



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 塩原 和己

TEL 03-6867-0777

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,137	4.0	1,770	△32.3	1,862	△21.3	1,639	△62.3
29年3月期	94,322	△3.5	2,615	0.4	2,368	6.0	4,350	240.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,872百万円 (△64.3%) 29年3月期 5,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.99	—	9.0	2.1	1.8
29年3月期	34.47	—	29.2	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △6百万円 29年3月期 △16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	90,952	19,320	21.1	151.84
29年3月期	85,467	17,574	20.4	138.28

(参考) 自己資本 30年3月期 19,161百万円 29年3月期 17,450百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,613	△2,211	1,862	14,087
29年3月期	5,122	△4,565	△274	12,823

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	126	2.9	0.8
30年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	189	11.5	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		23.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.9	1,500	△15.3	1,400	△24.9	800	△51.2	6.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	126,267,824 株	29年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	30年3月期	72,080 株	29年3月期	69,652 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	126,197,026 株	29年3月期	126,199,850 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,198	2.5	562	△58.1	1,365	36.2	1,310	△42.1
29年3月期	46,027	△6.5	1,340	△26.7	1,002	△22.8	2,263	731.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.38	—
29年3月期	17.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	58,616		12,744		21.7		100.99	
29年3月期	53,265		11,418		21.4		90.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,744百万円 29年3月期 11,418百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は前年割れが続いており、マンション販売戸数低迷など先行き不透明な状況が続いています。また、形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価の上昇により増収となり、一昨年に工場閉鎖しました海外子会社の影響が減少したことにより、収益力が改善しました。環境事業においては、プロセス管理の徹底により収益力が改善しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高981億3千7百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益17億7千万円（前年同期比8億4千4百万円減）、経常利益18億6千2百万円（前年同期比5億5百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億3千9百万円（前年同期比27億1千1百万円減）となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

## 〔建材事業〕

建材事業においては、厳しい競争激化の中、ビル建材事業における短納期物件等の取り込みや、住宅建材事業での取扱商品の拡充等により、売上高は709億4百万円（前年同期比3.2%増）と増収になりましたが、アルミ地金価格の上昇や固定費増加などによりセグメント利益25億5千5百万円（前年同期比7億5千万円減）と減益になりました。

## 〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価上昇により、売上高は218億4千5百万円（前年同期比7.5%増）となり、利益面では、国内でのアルミ地金価格上昇による販売価格への転嫁が遅れた影響による減益はありましたが、一昨年に工場閉鎖しました海外子会社の影響が減少したことから、セグメント利益3億9千8百万円（前年同期比1千5百万円増）と増益となりました。

## 〔環境事業〕

環境事業においては、売上高は前年同期比で微増でしたが営業プロセスの効率化の推進などにより収益力が高まり、売上高は33億5千3百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益2億4百万円（前年同期比6千5百万円増）と増収増益になりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は536億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億8千7百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が20億1千1百万円、原材料及び貯蔵品が13億2千2百万円増加したことによるものであります。固定資産は373億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8億1千2百万円、投資その他の資産が4億2千4百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は909億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億8千4百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は460億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億7千9百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が17億3千万円、短期借入金が35億2千1百万円増加し、前受金が8億9千1百万円、その他の流動負債が6億4千3百万円減少したことによるものであります。固定負債は256億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5億7百万円増加し、社債が6億円、長期借入金が4億4千3百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は716億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億3千9百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は193億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が15億1千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億4千6百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.1%（前連結会計年度末は20.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円増加し、当連結会計年度末には140億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億1千3百万円(前年同期は51億2千2百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億1千1百万円(前年同期は45億6千5百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億6千2百万円(前年同期は2億7千4百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	14.3	18.6	14.8	20.4	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	23.0	13.8	14.8	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	4.4	4.1	4.3	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	10.5	12.1	15.4	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や英国のEU離脱などの影響について注視が必要なものの、世界経済は米国の堅調な景気拡大、欧州における景気回復基調など、堅調に推移するものと見込まれており、国内経済においても、企業収益や雇用・所得の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が見込まれています。

建設市場におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事の本格化が見込まれる一方、建設費の高止まりや着工数の減少など厳しい事業環境が続くものと予想しており、また、原材料価格の価格変動が事業収益への懸念材料となっております。

このような経営環境下、平成31年3月期の通期連結業績は下記の通り見込んでおります。

	平成31年3月期予想 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	100,000	98,137	1,862	1.9
営業利益	1,500	1,770	△270	△15.3
経常利益	1,400	1,862	△462	△24.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	1,639	△839	△51.2

※ また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,501	14,787
受取手形及び売掛金	15,086	17,098
電子記録債権	3,412	4,049
商品及び製品	1,064	1,205
仕掛品	12,281	11,430
原材料及び貯蔵品	2,603	3,926
販売用不動産	415	380
繰延税金資産	136	132
その他	1,623	1,299
貸倒引当金	△586	△682
流動資産合計	49,538	53,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,540	37,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,173	△30,417
建物及び構築物 (純額)	7,366	7,552
機械装置及び運搬具	41,917	41,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,396	△36,868
機械装置及び運搬具 (純額)	4,520	5,100
土地	13,393	13,400
リース資産	2,394	2,514
減価償却累計額	△725	△775
リース資産 (純額)	1,669	1,738
建設仮勘定	240	287
その他	12,757	11,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,716	△11,020
その他 (純額)	1,041	965
有形固定資産合計	28,231	29,044
無形固定資産		
その他	193	354
無形固定資産合計	193	354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,446
長期貸付金	29	59
繰延税金資産	3,644	3,729
その他	2,683	2,832
貸倒引当金	△1,077	△1,141
投資その他の資産合計	7,503	7,927
固定資産合計	35,929	37,326
資産合計	85,467	90,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,063	14,794
電子記録債務	4,318	5,169
短期借入金	10,648	14,169
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	268	270
未払法人税等	724	306
前受金	7,518	6,627
工事損失引当金	303	330
資産除去債務	212	212
その他	4,164	3,520
流動負債合計	41,822	46,001
固定負債		
社債	4,100	3,500
長期借入金	4,876	4,433
リース債務	1,551	1,629
繰延税金負債	26	21
再評価に係る繰延税金負債	417	413
退職給付に係る負債	14,397	14,905
資産除去債務	205	371
その他	496	355
固定負債合計	26,071	25,631
負債合計	67,893	71,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	14,479	15,993
自己株式	△8	△9
株主資本合計	16,996	18,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	810
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,491	1,505
為替換算調整勘定	△318	△435
退職給付に係る調整累計額	△1,382	△1,227
その他の包括利益累計額合計	454	652
非支配株主持分	123	158
純資産合計	17,574	19,320
負債純資産合計	85,467	90,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	94,322	98,137
売上原価	78,657	83,418
売上総利益	15,664	14,718
販売費及び一般管理費	13,049	12,947
営業利益	2,615	1,770
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	58	65
電力販売収益	139	151
保険配当金	220	232
受取賃貸料	28	32
受取保険金	2	7
その他	80	156
営業外収益合計	548	669
営業外費用		
支払利息	342	259
手形売却損	13	11
持分法による投資損失	16	6
電力販売費用	118	138
減価償却費	120	94
その他	184	65
営業外費用合計	795	576
経常利益	2,368	1,862
特別利益		
固定資産売却益	14	291
投資有価証券売却益	34	—
補助金収入	29	62
特別利益合計	78	353
特別損失		
固定資産除却損	33	0
固定資産圧縮損	15	50
損害賠償金	—	33
その他	7	1
特別損失合計	55	85
税金等調整前当期純利益	2,390	2,130
法人税、住民税及び事業税	809	676
法人税等調整額	△2,766	△209
法人税等合計	△1,956	466
当期純利益	4,347	1,664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	25
親会社株主に帰属する当期純利益	4,350	1,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,347	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	146
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△10	13
為替換算調整勘定	69	△107
退職給付に係る調整額	767	155
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	904	207
包括利益	5,251	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,268	1,837
非支配株主に係る包括利益	△16	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	10,255	△9	12,769
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			4,350		4,350
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,224	0	4,226
当期末残高	1,709	816	14,479	△8	16,996

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	588	1,501	△402	△2,150	△463	143	12,449
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する当期純利益							4,350
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△10	84	767	917	△19	898
当期変動額合計	75	△10	84	767	917	△19	5,125
当期末残高	663	1,491	△318	△1,382	454	123	17,574

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	14,479	△8	16,996
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,639		1,639
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,513	△0	1,512
当期末残高	1,709	816	15,993	△9	18,509

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	663	—	1,491	△318	△1,382	454	123	17,574
当期変動額								
剰余金の配当								△126
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,639
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146	0	13	△117	155	197	34	232
当期変動額合計	146	0	13	△117	155	197	34	1,745
当期末残高	810	0	1,505	△435	△1,227	652	158	19,320

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,390	2,130
減価償却費	2,015	2,280
持分法による投資損益(△は益)	16	6
受取利息及び受取配当金	△77	△89
支払利息	342	259
固定資産売却損益(△は益)	△14	△291
固定資産除却損	33	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	91
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	491	723
売上債権の増減額(△は増加)	86	△2,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,139	△535
仕入債務の増減額(△は減少)	64	2,564
前受金の増減額(△は減少)	△1,224	△891
その他	725	△946
小計	5,985	2,828
利息及び配当金の受取額	77	89
利息の支払額	△332	△260
法人税等の支払額	△608	△1,050
その他	—	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,122</b>	<b>1,613</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△319	△57
定期預金の払戻による収入	380	57
国庫補助金による収入	29	62
有形固定資産の取得による支出	△4,744	△2,282
有形固定資産の売却による収入	28	243
無形固定資産の取得による支出	△108	△231
投資有価証券の取得による支出	△29	△15
投資有価証券の売却による収入	199	—
その他	△2	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,565</b>	<b>△2,211</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,374	3,551
長期借入れによる収入	3,092	1,953
長期借入金の返済による支出	△3,398	△2,641
社債の発行による収入	3,500	—
社債の償還による支出	△2,700	△600
セール・アンド・リースバックによる収入	1,015	—
その他	△409	△400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△274</b>	<b>1,862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>278</b>	<b>1,263</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,545	12,823
現金及び現金同等物の期末残高	12,823	14,087

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材及びアルミ加工品等に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	68,730	20,313	3,307	92,351	1,971	94,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	6,844	—	6,860	2,237	9,097
計	68,746	27,157	3,307	99,211	4,209	103,420
セグメント利益	3,306	382	139	3,827	95	3,923
その他の項目						
減価償却費	660	942	1	1,603	286	1,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	70,904	21,845	3,353	96,103	2,033	98,137
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23	6,875	—	6,899	2,426	9,325
計	70,927	28,721	3,353	103,002	4,459	107,462
セグメント利益	2,555	398	204	3,159	50	3,209
その他の項目						
減価償却費	907	1,015	1	1,923	300	2,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,211	103,002
「その他」の区分の売上高	4,209	4,459
セグメント間取引消去	△9,097	△9,325
連結財務諸表の売上高	94,322	98,137

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,827	3,159
「その他」の区分の利益	95	50
セグメント間取引消去	117	135
全社費用 (注)	△1,425	△1,574
連結財務諸表の営業利益	2,615	1,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	68,730	20,313	3,307	1,971	94,322

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	70,904	21,845	3,353	2,033	98,137

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	138.28円	151.84円
1株当たり当期純利益金額	34.47円	12.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,350	1,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,350	1,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,199	126,197

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。